

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,648,819	8,544,735	11,871,886	12,082,718	14,387,400
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,684	215,112	695,446	641,680	1,861,234
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,864	1,751,061	399,972	539,911	1,302,874
純資産額 (千円)	15,464,681	17,250,578	16,852,114	16,984,713	20,483,771
総資産額 (千円)	20,798,884	24,402,627	24,218,770	24,767,187	29,148,202
1株当たり純資産額 (円)	717.96	626.38	623.22	635.20	700.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.02	63.85	14.74	20.09	50.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			14.74	20.09	45.55
自己資本比率 (%)	74.4	70.7	69.5	68.2	70.2
自己資本利益率 (%)	0.2	10.7	2.3	3.2	7.0
株価収益率 (倍)			35.7	15.4	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,573	1,129,455	1,923,514	1,825,586	2,357,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,081	4,634,506	571,518	121,821	3,396,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,819	4,531,153	512,170	1,276,228	1,756,377
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,124,287	4,161,303	4,984,788	5,620,523	6,334,439
従業員数 (名)	257	271	277	280	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率について、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	7,375,607	8,145,244	11,284,866	11,770,817	14,092,135
経常利益又は 経常損失()	(千円)	80,737	319,525	530,239	553,547	1,992,907
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	115,007	1,807,634	251,223	462,678	1,225,437
資本金	(千円)	5,554,866	7,504,866	7,504,866	7,504,866	8,061,866
発行済株式総数	(千株)	21,784	27,784	27,784	27,784	29,344
純資産額	(千円)	15,918,245	17,630,291	17,075,593	17,172,326	20,595,375
総資産額	(千円)	20,824,603	24,249,939	23,880,732	24,480,151	28,864,208
1株当たり純資産額	(円)	739.03	640.51	631.93	642.44	704.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.03	65.91	9.26	17.22	47.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			9.26	17.22	42.86
自己資本比率	(%)	76.4	72.7	71.5	69.7	71.3
自己資本利益率	(%)	0.7	10.8	1.4	2.7	6.5
株価収益率	(倍)			56.8	18.0	28.9
配当性向	(%)			108.0	58.1	31.4
従業員数	(名)	221	234	241	243	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向については、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 1株当たり配当額について、第35期は売上高、当期純利益の過去最高額の達成および腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注」の製造販売承認取得を記念した記念配当5.00円を含めて記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センター(現・室谷工場 平成20年4月改編)を開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売
平成20年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に室谷工場を開設(治験薬製造センターより改編)
平成21年7月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸西工場を開設
7月	株式会社バイオマトリックス研究所の株式を取得(現・持分法適用関連会社)
12月	グラクソ・スミスクライングループとバイオ医薬品に関する包括的な契約を締結
平成22年1月	腎性貧血治療薬「エボエチンアルファBS注JCR」製造販売承認取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社、持分法適用関連会社1社を合わせた5社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

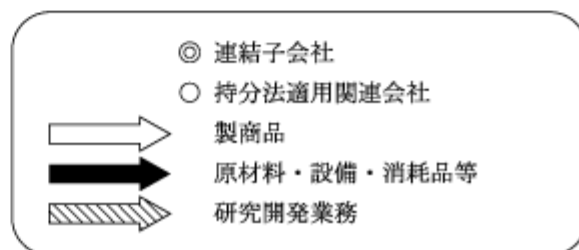
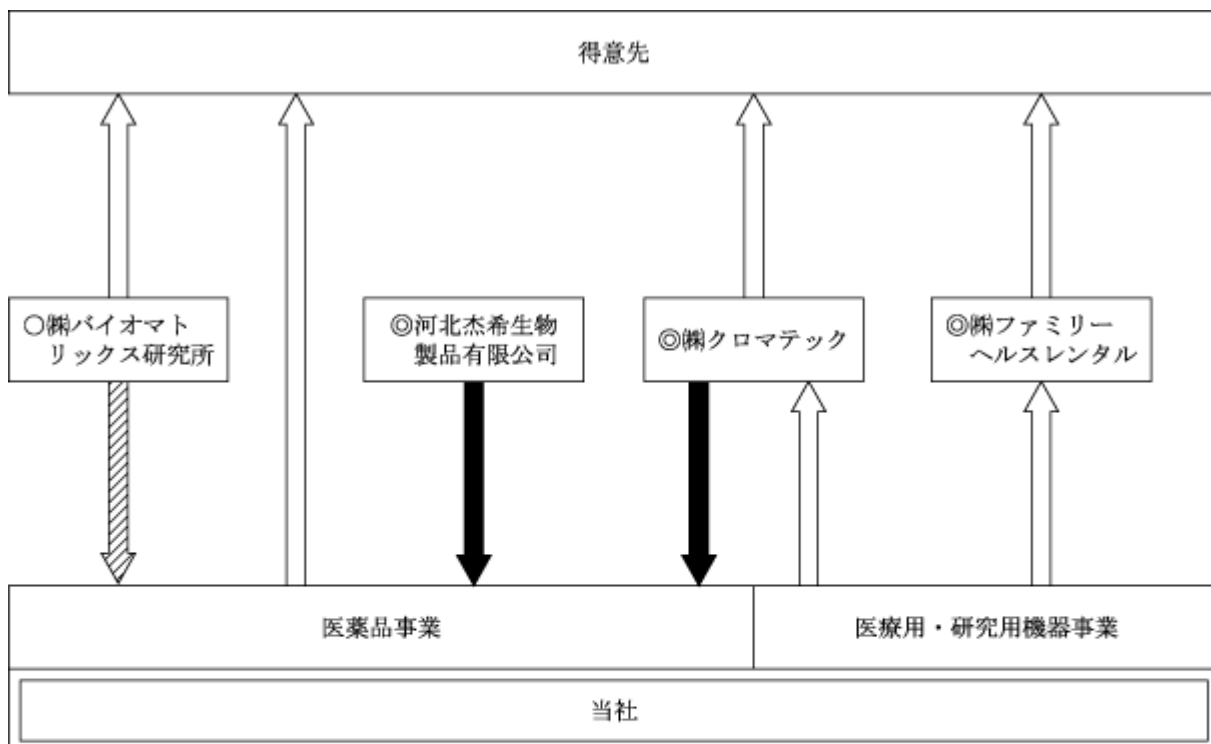
〔医薬品事業〕

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については河北杰希生物製品有限公司が加工し、設備および消耗品等の一部については㈱クロマテックが仕入れ、それぞれ当社に供給しております。また、当社は、研究開発業務の一部を㈱バイオマトリックス研究所に委託しております。

〔医療用・研究用機器事業〕

㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河北杰希生物製品有限公司	中国 河北省三河市	25 (百万人民币)	医薬品事業	100.0	医薬品原料を同社より購入 役員の兼任... 3人
(連結子会社) ㈱ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150 (百万円)	医療用・研究用機器事業	99.3	医療用機器を同社に販売 長期貸付金の貸付、不動産賃貸 役員の兼任... 1人 債務保証あり
(連結子会社) ㈱クロマテック	兵庫県西宮市	10 (百万円)	医療用・研究用機器事業	100.0	医療用・研究用機器を同社に販売 設備および消耗品等を同社より購入 役員の兼任... 1人
(持分法適用関連会社) ㈱バイオマトリックス 研究所	千葉県流山市	88 (百万円)	医薬品事業	39.2	研究開発業務の一部を同社に委託 資金の貸付 役員の兼任... 1人 債務保証あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	259
医療用・研究用機器事業	13
全社(共通)	39
合計	311

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べて31名増加しておりますが、主として生産および販売需要増加に伴う人員補充による当社従業員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272	40.7	8.7	6,477

(注) 1 従業員数は就業人員(常備パート30名を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界では、本格化する少子高齢化と景気後退、税収の落ち込みなどによる医療費抑制政策の継続、世界的な新薬の承認厳格化と開発コストの増大など依然厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、営業面においては、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」について、平成21年7月の成人成長ホルモン分泌不全症の効能追加取得やグロウジェクト専用注入器「BDペンジェクター」のリニューアルなどを背景として積極的な営業活動を展開いたしました。

研究開発面においては、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」が国産では初のバイオ後続品として平成22年1月に製造販売承認を取得し発売が決まりました。これにより国内28万人（平成20年：日本透析医学会資料より）にのぼるとされる慢性透析患者の腎性貧血治療に新たな選択肢を提供できると期待しております。さらに、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）や「グロウジェクト」の子宮内発育遅延性低身長への効能拡大などの臨床試験も順調に進めてまいりました。

こうした事業活動を展開する一方で、平成21年12月には世界的にも大手の製薬企業のグラクソ・スミスクライングループの一員であるグラクソ・グループ・リミテッド（英国）およびグラクソ・スミスクライン株式会社（東京都渋谷区）とバイオ医薬品に関する開発・生産・販売に関する包括的な契約を締結し、契約金を受領いたしました。また、この契約締結により当社製品が国内だけでなく海外マーケットにも早期に展開できることとなります。

これらの結果、当期の当社グループ売上高は143億87百万円（前期比19.1%増）となりました。

利益面におきましても、営業利益が20億7百万円（前期比267.4%増）、経常利益が18億61百万円（前期比190.1%増）、当期純利益が13億2百万円（前期比141.3%増）となり、いずれも前期を大幅に上回る増収増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が当期においても順調に売上を伸ばし、84億99百万円（前期比5.6%増）を計上した他、抗がん剤原体などの医薬品原料の売上も好調に推移した結果、医薬品事業の売上高は140億9百万円（前期比19.5%増）となりました。

[医療用・研究用機器事業]

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」などの売上が前期に比べ増加したため、医療用・研究用機器事業の売上高は3億78百万円（前期比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加して63億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億57百万円（前連結会計年度比5億31百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億53百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額15億83百万円、減価償却費の計上額7億43百万円、未払金の増加額2億71百万円、投資有価証券評価損2億60百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億96百万円（前連結会計年度比35億18百万円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入11億95百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出28億28百万円、有形固定資産の取得による支出19億22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億56百万円（前連結会計年度比30億32百万円増）となりました。これは主に、自己株式の純減額12億42百万円、株式の発行による収入10億14百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	12,342,976	+ 17.7
合計	12,342,976	+ 17.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,650,884	+ 48.0
医療用・研究用機器事業	131,453	+ 11.9
合計	1,782,337	+ 44.5

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	14,009,065	+ 19.5
医療用・研究用機器事業	378,334	+ 6.5
合計	14,387,400	+ 19.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本住友製薬(株)	4,011,688	33.2	4,304,133	29.9
日本化薬(株)	1,588,650	13.1	2,740,791	19.0

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、バイオ医薬品の研究開発から製造、販売までを一貫して行える日本でも数少ない企業の一つです。しかしながら昨今、研究開発の方向性をこれまでの合成医薬品中心からバイオ医薬品へとシフトする製薬企業が増加してきており、バイオ医薬品分野においてこういった事業方針・戦略を展開していくかが今後大きな鍵を握ってくるものと思われます。当社としてもバイオ医薬品事業において確固たる地位を確立するために以下の点に対応していくことが重要であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

「グロウジェクト」の自社販売体制の確立

バイオ医薬品の研究開発を継続的に進めていくためには、安定的に投下できる資金が必要となります。そのためには、当社の主力製品である「グロウジェクト」の収益性をさらに上げていくことが不可欠となります。現在、「グロウジェクト」は自社販売ルートと大日本住友製薬株式会社への委託販売ルートの2ルートから販売を行っておりますが、平成22年7月より同社との販売提携契約を解消して自社販売ルートに集約いたします。今後はこれまで以上に機動的な営業体制を構築できることとなります。また、新しい電動注入器の開発や「子宮内発育遅延性低身長」に対する効能拡大の臨床試験なども順調に進展させており、こうした研究開発面からのサポートも含めてシェア拡大を図ってまいります。

「エポエチンアルファB S注」JCR」の国内販売促進と海外展開

国産初のバイオ後続品として平成22年1月に国内での製造販売承認を取得した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注」JCR」の発売を平成22年5月から開始いたしました。本品は、開発時における臨床試験の充実度などが勘案され通常の後発品算定よりも10%高い最高の薬価を取得いたしました。販売はキッセイ薬品工業株式会社を通じて行いますが、当社も医薬情報活動を担うことで両社によるコ・プロモーションを行ってまいります。また市場が確立していないバイオ後続品分野ですが、バイオ医薬品市場の規模と成長率を考慮すると、その潜在的市場はかなり大きなものと推測され、キッセイ薬品工業株式会社と協力し、普及に努めてまいります。

また、海外での開発・販売はグラクソ・スミスクライングループが行うことになっており、世界で1兆円を超えとも言われるエリスロポエチン市場に同社の世界的な販売網を通じて欧米だけでなくエマージング諸国へも当社の「エポエチンアルファB S注」JCR」を供給していきます。こうした海外展開にあたり、平成22年末稼働を目指した神戸工場新棟建設など大量生産できる体制といたします。また、製造原価の徹底した低減や各国の事情に合わせた製品形態で提供できる生産などにより世界市場での競争を勝ち抜いてまいります。

希少疾病医薬品事業の展開

当社は、「エポエチンアルファB S注」JCR」に次ぐバイオ後続品のターゲットを希少疾病医薬品に絞っており、ハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病治療薬の開発を進めております。これは、希少疾病領域の治療薬は一般的に高価なものが多く、値段が高すぎて薬を使いたくても使えない国や地域も少なくなく、当社が持つバイオ技術を利用して製造することにより従来品よりも低価格な治療薬として提供したいと考えているからです。希少疾病領域は患者さんの数が少ないため市場もそれほど大きくありません。その反面、競争が激化する可能性が低いうえに営業にかかるコストも少ないというメリットがあり、当社のような企業規模の会社には適した領域です。こうした方向性は、包括契約を締結したグラクソ・スミスクライングループの方向性とも一致しており、同グループと連携しながら早期に国内外において臨床試験のステージに入ることを目指していきます。さらに、生産する酵素やホルモンに適した生産細胞の選択、用法・用量の改善、ディスプレイ培養器を利用した製造コスト削減などを検討していくことで先発品と同じではなく、何らかのメリットを加え、単なるバイオ後続品ではない「バイオベター」なバイオ後続品の提供を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において66.6%、当連結会計年度において59.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式(外国株式を含む)を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Ferring International Center SA (スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金、マイルストーンおよび一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(2) 供給(販売)・共同開発および技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取	契約期限
当社	キッセイ薬品工業(株) (注)1	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の共同販売		平成32年5月まで(以降1年毎自動更新)
当社	あすか製薬(株)	不妊治療薬(遺伝子組換え卵巣刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金およびマイルストーン	特定期間を定めず
当社	持田製薬(株)	ヒト間葉系幹細胞を利用した移植片対宿主病(GVHD)治療薬の共同開発および事業化	契約金およびマイルストーン	特定期間を定めず
当社	グラクソ・スミスクライン(株)およびGlaxo Group Limited(英国)	腎性貧血治療薬の海外における開発・販売権、およびライソゾーム病治療薬の国内での共同開発・販売権と海外における開発・販売権の付与	マイルストーンおよびロイヤルティ	特定期間を定めず

(注) 1 平成22年1月に製造販売承認を取得したことに伴い、原契約(共同開発ならびに共同販売に関する契約)に基づく事業化契約を締結いたしました。これにより、契約期限が延長されております。

2 あすか製薬(株)との間におけるハンター症候群治療薬の開発権および製造販売権の付与に関する契約は、平成21年12月7日付をもって解約したため上表から除外しております。

(3) 販売委託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	大日本住友製薬(株)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」およびその専用注入器の販売委託	委託販売手数料	(注)

(注) 当社および大日本住友製薬(株)は、遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売にかかる上記契約を解消して、平成22年7月1日をもって同社の成長ホルモン事業を当社が譲り受けることとする事業譲渡契約を平成22年5月27日付で締結いたしました。

(4) 研究開発投資契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取および支払	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス(株)	新製品開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ支払	平成22年6月まで
当社	TPG Biotechnology Partners, L.P. (米国)	新製品開発費用負担および新製品事業化	開発費用の受取、一定額および一定率のロイヤルティの支払など	ロイヤルティの支払終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は23億25百万円(前連結会計年度28億4百万円)、対売上高比16.2%(前年実績23.2%)となりました。

なお、平成22年6月1日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第 相試験	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート2スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライングループと 共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え - ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライングループと 共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	注射剤	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライングループと 共同開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第 / 相 試験	-	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の合併症であ る移植片対宿主病(GVHD) の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬(株)と共同開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は291億48百万円（前連結会計年度末比43億81百万円増）、負債合計は86億64百万円（前連結会計年度末比8億81百万円増）、純資産合計は204億83百万円（前連結会計年度末比34億99百万円増）となりました。

流動資産及び固定資産では、有価証券、信託受益権および投資有価証券が合計16億84百万円増加、有形固定資産が14億76百万円増加、商品及び製品、仕掛品および原材料及び貯蔵品のたな卸資産合計で8億82百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億81百万円増加しております。

流動負債は未払法人税等および短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加して53億62百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方でリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比13百万円増）の33億2百万円となりました。

純資産の部におきましては、新株発行による資本金および資本準備金の増加、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億99百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇して70.2%となりました。

(3) 経営成績

売上高

成長ホルモン製剤「グロウジェクト」、抗がん剤原体などの医薬品原料、および契約金収入など主要項目のいずれにおいても増収となったことに伴い、売上高は、前連結会計年度に比べ23億4百万円（19.1%）増加して143億87百万円となりました。

売上総利益

売上高の増収に伴い、売上原価も前連結会計年度に比べ5億86百万円（16.5%）増加しましたが、契約金収入の売上構成比が上昇したことなどにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善して28.8%となりました。これらの結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ17億17百万円（20.1%）増加して102億44百万円となりました。

営業利益

研究開発費が減少した一方、販売促進費および支払ロイヤルティなどが増加したことにより、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億56百万円（3.2%）増加して82億37百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ14億61百万円（267.4%）増加して20億7百万円となりました。

経常利益

営業外収益が16百万円減少した一方、営業外費用は、主として持分法による投資損失の計上により2億25百万円増加して3億29百万円となりました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億19百万円（190.1%）増加して18億61百万円となりました。

当期純利益

主として投資有価証券評価損の計上により、特別損失は2億12百万円増加して2億91百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ10億21百万円（181.8%）増加して15億83百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ7億62百万円（141.3%）増加して13億2百万円とそれぞれ大幅な増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、上述の経営成績を背景として23億57百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資および投資有価証券の取得などにより33億96百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、業務提携に伴い実施したグラクソ・グループ・リミテッド（英国）を割当先とする自己株式の処分、および平成20年第1回新株予約権の行使などより17億56百万円の収入となり、これらの結果、現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加して63億34百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、原材料等の仕入れ、研究開発費、および販売費などの運転資金、ならびに生産および研究開発を目的とする設備投資に主たる資金需要が生じます。これらの資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入金による調達を基本としておりますが、当連結会計年度におきましては、上述のとおり、自己株式の処分および新株予約権の行使などによっても資金が増加いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と方針

当社グループの経営成績は、医療制度に関する法規制、新薬開発の成否、および主力製品の動向などにより重要な影響を受ける可能性があります。これらの要因に対し、当社グループにおきましては、主力製品に関する付加価値および販売力の一層の向上、他社との提携を通じた新薬開発の迅速化およびリスクの低減、ならびに研究開発における重点テーマの絞り込み、などを基本方針として製品ラインアップの充実度を高め、収益の安定・向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23億69百万円であり、事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

〔医薬品事業〕

医薬品事業における設備投資の総額は19億45百万円となりました。主な内訳は、製剤化能力拡大のために建設中の神戸工場新製剤棟など医薬品製造用設備15億64百万円、研究開発用設備3億59百万円であり、ます。

〔医療用・研究用機器事業〕

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

〔全社共通〕

全社共通部門における設備投資の総額は4億10百万円となりました。主な内訳は、事務所用土地・建物2億11百万円であり、ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
西神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	103,603	29,276	103,458 (1,996)	36,713	52,815	325,867	35
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1,018,647	275,978	1,908,658 (14,197)	248,699	568,143	4,020,128	33
室谷工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	300,521	147,117	473,178 (13,987)	324,474	16,011	1,261,303	29
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	789,498	87,206	475,201 (7,200)	107,720	57,786	1,517,413	36
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、開発業務	148,838	13	109,750 (321)	47,761	142,173	448,536	106
東京事務所 (東京都港区)		販売、開発業務	7,329			998	365	8,693	10
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	228,845		416,768 (1,443)		442	646,057	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務			()	14	90,917	90,932	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸用資産80,756千円を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	46,308	18,631	()		4,675	69,615	26

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において前連結会計年度の重要な設備の計画を次のとおりに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	2,582	1,045	自己資金 及びリース	平成21年7月	平成22年5月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 エポエチナルファBS注JCRの製剤化能力の増強を目的としております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,344,654	32,421,577	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,344,654	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	8個(注)1	6個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株(注)2	6,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	44個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
------------------------	--	--

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数	50個(注) 1	49個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注) 2	49,000株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	20個(注)4	(注)8
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注)5	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)6	
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成26年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	
新株予約権の行使の条件	(注)7	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	(注)8
その他	1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日	

(注) 1 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 本新株予約権付社債の転換価額修正条項は、下記(注)6 ウに記載のとおり、当初転換価額を修正後転換価額の下限としているため、修正条項の適用により転換価額が当初転換価額を下回ることはありません。

3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めは、下記(注)7に記載のとおりであります。また、当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

5 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)6記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。

6 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。

転換価額の修正

ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価格」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。

イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。

ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日が に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 7 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 8 平成22年5月6日をもって全て株式に転換されました。

会社法に基づくストックオプション

平成21年第1回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	35個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成51年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 522円 資本組入額 261円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役 のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10日以内に限り権利行 使できるものとする。 新株予約権については、その数の 全部につき一括して権利行使す ることとし、分割して行使する ことはできない。 新株予約権の質入れ、その他の処 分を認めない。 その他の権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結す る「新株予約権割当契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成21年第2回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	37個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,000株(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり601円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 601円 資本組入額 301円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、行使金額を調整する。

本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で行使金額を調整することができる。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を割当するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額に準じて決定する。
- 新株予約権の行使の条件および取得事由
新株予約権の行使の条件および取得事由は、上記新株予約権の行使の条件および下記5に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。
- 新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	1,205	21,784	383,699	5,554,866	383,699	6,320,788
平成18年4月7日(注)2	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788
平成20年8月1日(注)3		27,784		7,504,866	2,000,000	6,270,788
平成22年3月26日(注)4	1,560	29,344	557,000	8,061,866	557,000	6,827,788
平成22年5月6日(注)5	3,076	32,421	1,000,000	9,061,866	999,999	7,827,788

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当(発行価格 1株につき650円、資本組入額 1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社 3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株)の新株式発行による増加であります。

3 資本準備金の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、自己株式の取得など機動的かつ戦略的な資本政策の柔軟性を確保することを目的として資本準備金を2,000,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えた結果によるものであります。

4 平成20年第1回新株予約権の行使による増加であります。

5 平成22年5月6日付にて第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使があり、発行済株式が3,076千株、資本金が1,000,000千円及び資本準備金が999,999千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	22	59	20	3	1,854	1,978	
所有株式数 (単元)		2,308	480	8,078	6,438	15	11,850	29,169	175,654
所有株式数 の割合(%)		7.91	1.65	27.69	22.07	0.05	40.63	100.00	

(注) 1 自己株式145,386株は「個人その他」に145単元、「単元未満株式の状況」に386株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は145,386株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GLAXO GROUP LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	980 GREAT WEST ROAD, BRENTFORD, MIDDLESEX, TW8 9 GS UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,910	16.73
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	12.94
フューチャーブレイン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	7.42
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.45
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.20
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	2.89
影山 保子	神奈川県横浜市港北区	577	1.96
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	542	1.84
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	400	1.36
計		16,348	55.71

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 GLAXO GROUP LIMITEDは、平成21年12月18日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による自己株式処分により、平成22年1月26日をもって主要株主になっております。

3 当事業年度末後において、GLAXO GROUP LIMITEDから平成22年5月12日付の変更報告書(大量保有)の提出があり株券等保有割合が1%以上増加した旨の報告を受けております。その変更報告書(大量保有)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
GLAXO GROUP LIMITED	7,986	24.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,024,000	29,024	
単元未満株式	普通株式 175,654		
発行済株式総数	29,344,654		
総株主の議決権		29,024	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	145,000		145,000	0.49
計		145,000		145,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づくストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成16年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づくストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、第34回定時株主総会終結時ならびに第35回定時株主総会終結時に在任または在職する執行役員および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月25日、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分	平成22年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	執行役員3名、従業員25名	執行役員3名、従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	40,000株を上限とする。(注)1	55,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日	自平成24年7月1日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)3	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（いずれも新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

株式報酬型ストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに当社監査役に対する株式報酬型のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成21年6月25日、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分	平成22年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	当社の取締役7名、監査役1名および 当社子会社取締役1名	当社の取締役6名、監査役2名および 当社子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	35,000株を上限とする。	48,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成51年6月30日	今後の取締役会において決定いたし ます。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社 子会社の取締役ならびに監査役 のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10日以内に限り権利行 使ができるものとする。 新株予約権については、その数の 全部につき一括して権利行使す ることとし、分割して行使する ことはできない。 新株予約権の質入、その他の処分 は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結す る「新株予約権割当契約書」に 定めるところによる。	新株予約権者は、当社および当社 子会社の取締役ならびに監査役 のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10日以内に限り権利行 使ができるものとする。 新株予約権については、その数の 全部につき一括して権利行使す ることとし、分割して行使する ことはできない。 新株予約権の質入、その他の処分 は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結す る「新株予約権割当契約書」に 定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社の取締役会の承認を要 する。	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社の取締役会の承認を要 する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月25日決議)での決議状況 (取得期間平成21年5月26日)	400,000	152,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	372,000	141,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,000	10,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月9日決議)での決議状況 (取得期間平成21年7月10日)	2,200,000	1,498,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,170,000	1,477,770,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	20,430,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.3	1.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.3	1.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,023	5,124,717
当期間における取得自己株式	1,572	2,225,808

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	3,500,000	2,800,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	67,019	43,562,350		
その他 (ストック・オプションの行使)	46,000	23,155,000	3,000	1,441,000
(単元未満株式の買増)			80	110,080
保有自己株式数	145,386		143,878	

(注) 1. 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、売上高、当期純利益が過去最高を達成し、また腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の製造販売承認を取得したことを記念して、1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え、合計で10円とし、中間配当金（5円）と合わせて15円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	120,287	5.00
平成22年5月14日 取締役会決議	291,992	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	840	765	646	625	1,545
最低(円)	571	412	352	282	308

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	694	663	1,115	1,134	1,398	1,545
最低(円)	650	568	654	922	1,064	1,245

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営 責任者 (CEO) 最高執行 責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学(株)入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール(株)(現 フュー チャープレーン(株)) 代表取締役に 就任(現任) 杰希薬業有限公司(現 河北杰希 生物製品有限公司) 董事長に就任 (現任) 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(C OO)に就任(現任)	(注)3	1,600
取締役副社長 代表取締役		新保 讓	昭和19年8月5日生	平成6年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成18年6月 平成19年9月	三菱ウェルファーム(株)(現 田辺 三菱製薬(株)) 取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社常務執行役員に就任 当社取締役に就任 代表取締役副社長に就任(現任)	(注)3	5
専務取締役	営業本部長 学術企画部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株)) 入社 当社入社 営業本部長に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任 学術企画部長に就任(現任) 専務取締役に就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長 関連会社担当 東京事務所長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年7月	ネスレ日本(株)入社 当社入社 経理部長に就任 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役に退任 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任(現任) 東京事務所長に就任(現任) 関連会社担当に就任(現任) 管理本部長に就任(現任)	(注)3	23
取締役	経営戦略部長	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年7月	ノボ薬品(株)入社 ノボノルディスクファーマ(株)へ 移籍 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 経営戦略部長に就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部長 研究所長	毛 利 善 一	昭和21年8月14日生	昭和59年10月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年7月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬(株))入社 当社へ出向 開発本部長に就任(現任) 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 研究所長に就任(現任)	(注)3	
取締役		マーク・ デュノワイエ Marc Dunoyer	昭和27年10月12日生	平成11年10月 平成12年3月 平成13年1月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年6月	グラクソ・ウェルカム(株)入社 代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 グラクソ・スミスクライン・ ピーエルシー コーポレート・エ グゼクティブ・チームに就任 (現任) グラクソ・スミスクライン・ ピーエルシー 医薬品事業部門部 長(アジア太平洋および日本担 当)に就任(現任) グラクソ・スミスクライン(株) 代表取締役会長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		杉 本 俊 二 郎	昭和25年7月20日生	平成2年3月 平成13年1月 平成15年10月 平成20年3月 平成21年10月 平成22年6月	ヘキスト・ジャパン(株)入社 アベンティス・ベーリング(株) (ヘキスト・バイオ医薬品部門 会社)取締役バイオ医薬品生産 部長に就任 (財)化学及血清療法研究所 主任 研究員 グラクソ・スミスクライン(株)入 社 取締役に就任(現任) 同社 パンデミックインフルエン ザ政策支援本部長に就任(現 任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		井 上 博 之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(株)(現 みずほインベ スターズ証券(株))入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 勤角ファイナンス(株)取締役社長 (株)勤角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		平 谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任 執行役員に就任 専務取締役に就任 監査役に就任(現任)	(注)5	940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 和田山税務署長 平成11年7月 大阪国税局課税第二部 法人税課長 平成13年7月 東税務署長 平成14年9月 山田一彦税理士事務所所長(現任) 平成18年5月 当社仮監査役に選任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		木村 健一郎	昭和17年4月1日生	平成8年6月 住友製薬(株)(現 大日本住友製薬(株))取締役就任 平成14年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 平成17年10月 大日本住友製薬(株)取締役副社長執行役員に就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計						2,607

- (注) 1 取締役の内、マーク・デュノワイエ氏、杉本 俊二郎氏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の内、井上 博之氏、山田 一彦氏、木村 健一郎氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の内、井上 博之氏、山田 一彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の内、平谷 一氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の内、木村 健一郎氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 大野 克郎氏、萬谷 哲志氏、西野 勝哉氏および毛利 善一氏の4名に、次の3名を加えた7名で構成されております。

氏名	職名
立花 克彦	研究開発本部先端医療開発部長兼学術企画担当
富尾 貞治	開発本部臨床開発部長
鈴木 龍夫	信頼性保証本部長兼薬事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任を果たすべく努力をしております。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

a．取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しております。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を有する株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

b．経営統括委員会

代表取締役並びに役付取締役で構成され経営方針に関する重要事項の決定、取締役会審議事項の事前検討を行うため適時開催しております。

c．経営会議

常勤取締役6名と取締役を兼務しない執行役員3名および本部長で構成され、原則として月2回開催します。経営会議は、業務執行に関する重要事項の検討を行い、必要に応じて取締役会に議案として付議し、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

d．執行役員制度

当社は、平成13年6月から経営効率と業務執行の迅速化を目的とし執行役員制度を導入し、現在、取締役兼執行役員4名、執行役員3名で、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行にあっております。

e．監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。現在、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）が就任しており、うち3名が社外監査役であります。

監査役会は、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長始め経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

f．内部監査部

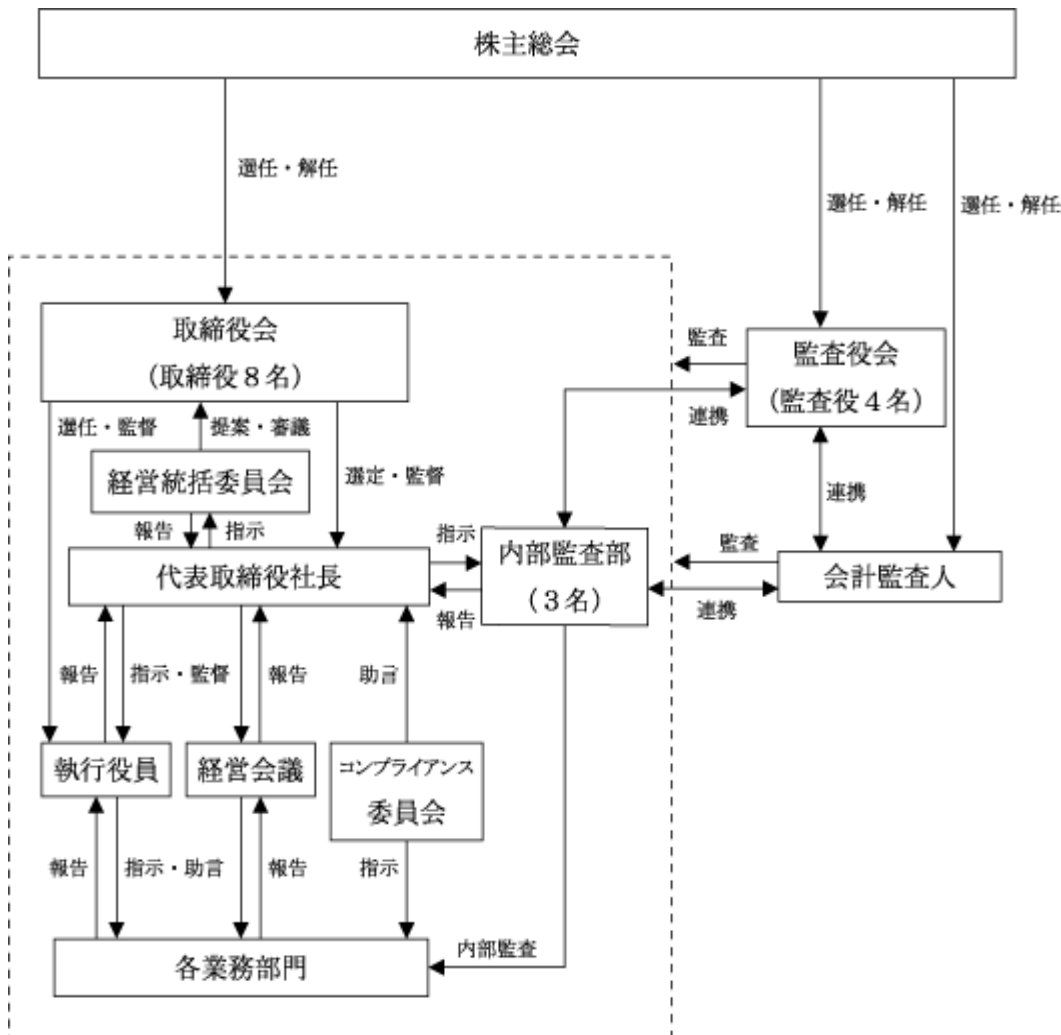
取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっております。内部監査部は、内部監査部長1名を含む専任者3名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されています。

g．コンプライアンス委員会

当社は、社会規範と企業倫理に沿った経営並びに法令順守を実践するための組織としてコンプライアンス委員会を構築しております。

当委員会は、社外弁護士を委員長とし当社取締役・執行役員クラスを委員とするコンプライアンス統括委員会と各部署の担当社員によるコンプライアンス推進委員会からなっており、定期的な会議を開催し当社のコンプライアンス行動計画並びに方針を決議し、またコンプライアンス行動基準並びにコンプライアンス・ハンドブックにより社員の研修・教育を行っております。

会社の機関・内部統制に関する模式図



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

a. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査部による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康に係る製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。なお、製造部門においては、PL委員会を充実させ、製造に係る事故などの未然防止に努めるとともに、万一事故が発生した場合にはPL委員会運営要綱に従い、リスク発生を最小限に止めるよう努めてまいります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的に行い、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直し等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役を派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において担当取締役から定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制およびその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役は、その職務を補助すべき従業員は、監査役が必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

g. 取締役および従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項についてその都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

- a. 定期的に行われる経営に関する重要な会議の内容
- b. 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況
- c. 子会社管理状況
- d. 本部長の業務報告
- e. その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

(3)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査として、内部監査部(3名)を設置しており、年度監査計画に基づき定期的に全部門および当社子会社を対象に、業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査・調査を実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。監査役会は、内部監査部と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。当該三者は、業務監査並びに会計監査業務において有機的な連携を行う中で各担当業務を分担しております。

なお、常勤監査役井上博之氏は、長年にわたり証券会社の取締役を歴任した経験から、経営の監督とチェック機能を期待し選任しております。

平成22年6月25日開催の定時株主総会において就任いたしました常勤監査役平谷一氏は、長年当社の役付取締役を歴任し医薬品会社に重要な影響を与える薬事法に対する知見を有し経営の監督に大きな役割を担うことを期待し選任しております。

監査役木村健一郎氏は、医薬品製造会社における取締役経験を活かし製薬会社特有の重要な課題について経営上の観点で適宜適切な意見を期待し選任しております。

監査役山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、会計・税務的観点から高い専門性のある意見を経営上の重要な指針とすることを期待し選任しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、内部統制の状況について内部監査部並びに監査役会は、担当取締役・経理部・総務部・内部監査部等で組織する内部統制委員会との意見交換並びに報告を適宜受けております。さらに内部統制委員会は、自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し会計監査人の適正財務報告を確保する体制となっております。

(4)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 茂彦	3 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳	6 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3 人
会計士補等	8 人
その他	-

【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	4,615	29,800	
連結子会社				
計	29,800	4,615	29,800	

(注) 当連結会計年度につきましては、上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー・サービス業務」および「合意された手続業務」に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容および監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、医薬品業界における世界規模の会社の経営者としての専門的な知識・経験等を客観的な立場で当社の経営に参画することを期待し、社外取締役2名を選任しております。

社外取締役マーク・デュノワイエ氏並びに社外取締役杉本俊二郎氏は、当社の筆頭株主であるグラクソ・グループ・リミテッドの関連会社であるグラクソ・スミスクライン株式会社の取締役で、当社は同社と医薬品開発にかかる包括契約を締結しております。

なお、社外監査役井上博之氏による当社株式保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他当社と社外取締役並びに社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

また、社外監査役全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無い場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

なお、当社は、社外監査役3名を大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

(6) 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,766	93,150	14,616	68,000		7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	15,794	11,250	1,044	3,500		3

(注) 役員報酬は下記の金額の範囲内において支払われるものであります。

取締役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり400百万円

監査役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり30百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、取締役と監査役の報酬（賞与を含む。）は、株主総会の決議により、取締役全員、監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役社長が取締役会に諮って決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

(7) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株式保有状況

A 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	604,490千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
持田製薬(株)	510,000	453,900	当社原料納入先並びに医薬品共同開発先による政策目的
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	95,407	医薬品共同開発先による政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	21,916	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	14,665	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	944	2,916	財務活動の円滑化
ANTARES PHARMA, INC.	1,976	251	医療用機器仕入先による政策目的

C 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		0			(注)
上記以外の株式		188,189	3,186	13,914	49,972

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,785	² 1,901,996
受取手形及び売掛金	3,000,487	3,043,201
有価証券	3,919,851	4,333,929
信託受益権	1,448,558	699,282
商品及び製品	1,352,911	1,807,461
仕掛品	822,692	1,133,298
原材料及び貯蔵品	1,038,937	1,156,600
繰延税金資産	-	335,075
その他	618,879	545,072
貸倒引当金	178	4,944
流動資産合計	14,234,926	14,950,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,322,233	² 3,027,395
機械装置及び運搬具（純額）	475,402	564,627
土地	² 3,492,049	² 3,604,920
リース資産（純額）	766,788	767,663
建設仮勘定	73,198	580,610
その他（純額）	305,366	366,481
有形固定資産合計	¹ 7,435,038	¹ 8,911,699
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,379	³ 4,522,796
その他	714,756	816,388
貸倒引当金	180,250	172,539
投資その他の資産合計	3,037,885	5,166,645
固定資産合計	10,532,261	14,197,229
資産合計	24,767,187	29,148,202

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,920	914,855
短期借入金	2 1,547,200	2 1,782,800
リース債務	345,958	211,667
未払法人税等	-	553,220
賞与引当金	198,783	225,679
役員賞与引当金	37,500	74,500
その他	1,555,265	1,599,389
流動負債合計	4,493,627	5,362,113
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2 832,000	2 634,800
リース債務	358,432	528,251
退職給付引当金	46,872	51,913
その他	51,541	87,352
固定負債合計	3,288,846	3,302,318
負債合計	7,782,473	8,664,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	8,061,866
資本剰余金	8,411,316	9,779,147
利益剰余金	1,474,082	2,523,798
自己株式	515,545	83,912
株主資本合計	16,874,721	20,280,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,327	111,404
繰延ヘッジ損益	18,751	4,998
為替換算調整勘定	62,265	65,410
評価・換算差額等合計	5,186	181,814
新株予約権	100,000	20,825
少数株主持分	4,805	231
純資産合計	16,984,713	20,483,771
負債純資産合計	24,767,187	29,148,202

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,082,718	14,387,400
売上原価	3,555,732	4,142,465
売上総利益	8,526,985	10,244,935
販売費及び一般管理費	1, 2 7,980,515	1, 2 8,237,308
営業利益	546,470	2,007,627
営業外収益		
受取利息	58,419	47,054
受取配当金	16,071	16,900
研究開発負担金収入	100,000	32,530
受取補償金	-	38,093
保険返戻金	-	25,172
その他	24,937	23,582
営業外収益合計	199,427	183,334
営業外費用		
支払利息	62,966	69,045
為替差損	21,945	21,647
持分法による投資損失	-	230,807
その他	19,305	8,227
営業外費用合計	104,217	329,727
経常利益	641,680	1,861,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,487
貸倒引当金戻入額	127	-
特別利益合計	127	14,487
特別損失		
固定資産処分損	3 3,384	3 29,009
減損損失	4 13,794	-
投資有価証券評価損	36,015	260,492
貸倒引当金繰入額	22,638	-
その他	3,850	2,275
特別損失合計	79,682	291,776
税金等調整前当期純利益	562,125	1,583,945
法人税、住民税及び事業税	13,807	527,462
法人税等調整額	7,391	247,621
法人税等合計	21,198	279,841
少数株主利益	1,016	1,228
当期純利益	539,911	1,302,874

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	557,000
当期変動額合計	-	557,000
当期末残高	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,315	8,411,316
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	557,000
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	1	1,367,830
当期末残高	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
前期末残高	1,204,378	1,474,082
当期変動額		
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
当期変動額合計	269,704	1,049,715
当期末残高	1,474,082	2,523,798
自己株式		
前期末残高	338,856	515,545
当期変動額		
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	13	2,055,887
当期変動額合計	176,688	431,632
当期末残高	515,545	83,912
株主資本合計		
前期末残高	16,781,703	16,874,721
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,114,000
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
当期変動額合計	93,017	3,406,178
当期末残高	16,874,721	20,280,899

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,035	38,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,362	149,732
当期変動額合計	52,362	149,732
当期末残高	38,327	111,404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52,060	18,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,309	23,750
当期変動額合計	33,309	23,750
当期末残高	18,751	4,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,600	62,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,334	3,145
当期変動額合計	34,334	3,145
当期末残高	62,265	65,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,574	5,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,387	176,627
当期変動額合計	53,387	176,627
当期末残高	5,186	181,814
新株予約権		
前期末残高	-	100,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	100,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,000	20,825
当期変動額合計	100,000	79,174
当期末残高	100,000	20,825
少数株主持分		
前期末残高	11,836	4,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,030	4,574
当期変動額合計	7,030	4,574
当期末残高	4,805	231

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,852,114	16,984,713
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,014,000
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,581	192,879
当期変動額合計	132,599	3,499,057
当期末残高	16,984,713	20,483,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,125	1,583,945
減価償却費	694,771	743,334
投資有価証券評価損益（は益）	36,015	260,492
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,360	2,944
賞与引当金の増減額（は減少）	9,153	26,896
受取利息及び受取配当金	74,490	63,955
支払利息	62,966	69,045
為替差損益（は益）	1,710	20,017
売上債権の増減額（は増加）	93,757	42,713
たな卸資産の増減額（は増加）	112,503	953,587
仕入債務の増減額（は減少）	370,613	105,935
未払金の増減額（は減少）	135,391	271,118
持分法による投資損益（は益）	-	230,807
その他	266,758	146,934
小計	1,835,919	2,395,326
利息及び配当金の受取額	76,567	67,424
利息の支払額	62,724	69,101
役員退職慰労金の支払額	12,080	6,080
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	12,096	30,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,586	2,357,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	800,000
有価証券の取得による支出	499,208	402,655
有価証券の売却及び償還による収入	2,700,000	1,195,278
信託受益権の取得による支出	323,939	-
信託受益権の償還による収入	600,115	-
有形固定資産の取得による支出	523,202	1,922,606
投資有価証券の取得による支出	1,596,219	2,828,598
投資有価証券の売却による収入	-	234,363
貸付けによる支出	-	70,500
長期前払費用の取得による支出	12,948	16,467
子会社株式の取得による支出	8,888	-
子会社出資金の取得による支出	-	6,898
その他	13,886	21,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,821	3,396,740

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630,000	270,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	367,200	731,600
株式の発行による収入	-	1,014,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,883	-
リース債務の返済による支出	306,266	232,303
自己株式の純増減額（ は増加）	176,687	1,242,462
配当金の支払額	270,194	253,234
その他	764	52,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,228	1,756,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,443	3,259
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	635,735	713,915
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,788	5,620,523
現金及び現金同等物の期末残高	5,620,523	6,334,439

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所 (株)バイオマトリックス研究所の株式をあらたに取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 商品： 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法) 製品・仕掛品： 総平均法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>原材料： 主材料： 月次移動平均法 加工原料： 総平均法 補助材料： 最終仕入原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ： 時価法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>原材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用： 定額法</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、為替予約については 振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を、金利スワップ については特例処理の要件を満た している場合は特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引 及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借 入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変 動リスク及び資金調達に係る金利 変動リスクを軽減するため、対象 となる債務等の範囲内でヘッジを 行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フローの間に 高い相関関係があることを検証す ることにより、ヘッジの有効性を 評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法： 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しており ます。ただし、のれんの金額に重要性が 乏しい場合には、発生時の損益として 処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に766,788千円、無形固定資産に4,474千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,856千円減少しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,577千円、804,912千円、1,101,984千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における繰延税金資産の金額は74,630千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました未払法人税等は、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における未払法人税等の金額は33,574千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸倒引当金繰入額は5,802千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました保険返戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における保険返戻金の金額は850千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました投資有価証券の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は36,118千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました貸付けによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付けによる支出の金額は5,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,922千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,710,836千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 37,465千円	定期預金(現金及び預金)(注) 300,110千円
土地 164,200	建物及び構築物 35,535
計 201,665	土地 164,200
上記担保に対応する債務	計 499,845
短期借入金 400,000千円	上記担保に対応する債務
長期借入金 800,000	短期借入金 900,000千円
計 1,200,000	長期借入金 300,000
根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円でありま す。	計 1,200,000
	根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円でありま す。
	(注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研 究所)の債務に対して担保に供しております。
	3 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。
	投資有価証券(株式) 582千円
	4 保証債務
	関係会社の金融機関からの借入金について、次の とおり債務保証を行っております。
	(株)バイオマトリックス研究所 300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">2,047,401千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,018,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,170</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,788</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,804,187</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,804,187千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県洲本市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,087</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	委託販売費	2,047,401千円	給料手当	1,018,284	賞与引当金繰入額	104,170	役員賞与引当金繰入額	37,500	退職給付費用	44,788	研究開発費	2,804,187	一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円	建物及び構築物	778千円	機械装置及び運搬具	490	その他	2,114	計	3,384	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">2,143,648千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,117,341</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,053</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,325,598</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,325,598千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,009</td> </tr> </table> <p>4</p>	委託販売費	2,143,648千円	給料手当	1,117,341	賞与引当金繰入額	119,053	役員賞与引当金繰入額	71,500	退職給付費用	38,387	研究開発費	2,325,598	一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円	建物及び構築物	23,247千円	機械装置及び運搬具	2,662	その他	3,100	計	29,009
委託販売費	2,047,401千円																																																											
給料手当	1,018,284																																																											
賞与引当金繰入額	104,170																																																											
役員賞与引当金繰入額	37,500																																																											
退職給付費用	44,788																																																											
研究開発費	2,804,187																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円																																																											
建物及び構築物	778千円																																																											
機械装置及び運搬具	490																																																											
その他	2,114																																																											
計	3,384																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																									
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087																																																									
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707																																																									
合計			13,794																																																									
委託販売費	2,143,648千円																																																											
給料手当	1,117,341																																																											
賞与引当金繰入額	119,053																																																											
役員賞与引当金繰入額	71,500																																																											
退職給付費用	38,387																																																											
研究開発費	2,325,598																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円																																																											
建物及び構築物	23,247千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,662																																																											
その他	3,100																																																											
計	29,009																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	763,321	447,091	30	1,210,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成20年4月10日)	普通株式	-	1,560,000	-	1,560,000	100,000
合計			-	1,560,000	-	1,560,000	100,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	135,099	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,784,654	1,560,000	-	29,344,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,560,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023 株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000 株

合併に伴う新株発行に代えた割当交付による減少 67,019 株

第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年第1回新株予約権	普通株式	1,560,000	-	1,560,000	-	-
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	18,270
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	2,555
合計			1,560,000	-	1,560,000	-	20,825

（注）1．目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年第1回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

2．平成21年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	120,287	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,032,785千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,919,851</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td style="text-align: right;">1,448,558</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,401,195</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">900,000</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td style="text-align: right;">680,672</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する譲渡性預金(有価証券)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,620,523</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,032,785千円	有価証券勘定	3,919,851	信託受益権勘定	1,448,558	計	7,401,195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	価値変動リスクを伴う有価証券	680,672	取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する譲渡性預金(有価証券)	200,000	現金及び現金同等物	5,620,523	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,901,996千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">4,333,929</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td style="text-align: right;">699,282</td></tr> <tr><td>その他(証券会社預け金)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,135,209</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td style="text-align: right;">400,770</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,334,439</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,901,996千円	有価証券勘定	4,333,929	信託受益権勘定	699,282	その他(証券会社預け金)	200,000	計	7,135,209	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	価値変動リスクを伴う有価証券	400,770	現金及び現金同等物	6,334,439
現金及び預金勘定	2,032,785千円																																
有価証券勘定	3,919,851																																
信託受益権勘定	1,448,558																																
計	7,401,195																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000																																
価値変動リスクを伴う有価証券	680,672																																
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する譲渡性預金(有価証券)	200,000																																
現金及び現金同等物	5,620,523																																
現金及び預金勘定	1,901,996千円																																
有価証券勘定	4,333,929																																
信託受益権勘定	699,282																																
その他(証券会社預け金)	200,000																																
計	7,135,209																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000																																
価値変動リスクを伴う有価証券	400,770																																
現金及び現金同等物	6,334,439																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として医薬品事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として医薬品事業における販売管理用 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証額の取り決めがある場合は当該残価 保証額)とする定額法によっております。 ・無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として医薬品事業における安全性情報管理 用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としておりますが、事業提携に際して提携先に対する株式等の発行などによっても資金調達を行う場合があります。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(資産)

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しておりますが、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることによりリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託、債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクが存在しておりますが、定期的に時価を把握し、月次の保有状況が取締役に報告されております。

信託受益権は、リース債権などの流動化商品であり、償還期間が短期(原則として3ヶ月以内)かつ格付の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(負債)

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しておりますが、為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部には金利変動リスクが存在しておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

また、これら負債には流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）が存在しておりますが、資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により管理しております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、ならびに借入金利息に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限等を定めた社内規程に従って行い、執行状況が定期的に取り締役に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.1%が大口特定顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,901,996	1,901,996	
(2) 受取手形及び売掛金	3,043,201	3,043,201	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,840,712	8,851,912	11,200
(4) 信託受益権	699,282	699,282	
資産計	14,485,193	14,496,393	11,200
(1) 支払手形及び買掛金	914,855	914,855	
(2) 未払法人税等	553,220	553,220	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(4) 社債	2,000,000	2,000,000	
(5) 長期借入金（ 1 ）	1,267,600	1,264,247	3,352
(6) リース債務（ 2 ）	739,919	736,697	3,222
負債計	6,625,595	6,619,020	6,574
デリバティブ取引（ 3 ）	15,744	15,744	

- （ 1 ） 1年内返済長期借入金を含んでおります。
- （ 2 ） 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。
- （ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 信託受益権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成22年5月6日付で残高のすべてが株式に転換されたため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、並びに(6) リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの 該当するものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,014

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,901,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,043,201	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400,770	2,484,795	401,026	-
信託受益権	699,282	-	-	-
合計	6,045,250	2,484,795	401,026	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	2,000,000	-
長期借入金	632,800	400,800	234,000	-	-	-
リース債務	211,667	141,405	101,866	111,181	40,368	133,429
その他の有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	844,467	542,205	335,866	111,181	2,040,368	133,429

(注) 社債につきましては、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	402,058	636,715	234,656
	債券	293,514	298,844	5,330
	その他	254,130	264,421	10,291
	小計	949,703	1,199,981	250,278
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	413,085	240,012	173,073
	債券	1,424,064	1,382,980	41,083
	その他	400,429	328,145	72,284
	小計	2,237,580	1,951,138	286,441
合計		3,187,283	3,151,120	36,163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,724,699
譲渡性預金	200,000
コマーシャルペーパー	299,833
非上場株式	32,931

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について36,015千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	321,024
社債	680,672	680,129
その他	299,833	-
その他	200,000	-
合計	1,180,505	1,001,153

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	633,731	410,622	223,109
	債券	685,911	666,698	19,212
	その他	671,843	647,232	24,611
	小計	1,991,487	1,724,553	266,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	143,516	146,396	2,879
	債券	2,600,680	2,651,461	50,780
	その他	4,105,027	4,136,252	31,224
	小計	6,849,225	6,934,110	84,885
合計		8,840,712	8,658,664	182,048

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,431千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	29,048	13,914	-
債券	401,058	630	-
その他	3,818	50	361
合計	433,924	14,595	361

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について260,492千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ヘッジ方針

原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。

また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,356,120	638,410	23,364
	通貨オプション 米ドル	買掛金	63,414	-	7,620
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	324,756	-	(注) 2
合計			2,744,290	638,410	15,744

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在) 0.60%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、資産評価調整額44,663百万円および繰越不足金24,474百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額13,827千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">619,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">533,486</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">85,557</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,684</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">46,872</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金9,333千円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,712千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">81,978</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用9,333千円が含まれております。</p> <p>2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額68,049千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,584千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503	差引額	89,666	イ 退職給付債務	619,043千円	ロ 年金資産	533,486	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,557	ニ 未認識数理計算上の差異	38,684	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	46,872	イ 勤務費用	59,712千円	ロ 利息費用	11,487	ハ 期待運用収益	7,189	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,967	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	81,978	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 0.63%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、資産評価調整額32,907百万円および繰越不足金119,005百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額14,495千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">654,851千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">593,511</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,339</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">51,913</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金4,250千円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,613千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,002</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">75,168</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用3,000千円が含まれております。</p> <p>2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額75,556千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,656千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740	差引額	171,388	イ 退職給付債務	654,851千円	ロ 年金資産	593,511	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,339	ニ 未認識数理計算上の差異	9,425	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	51,913	イ 勤務費用	54,613千円	ロ 利息費用	12,194	ハ 期待運用収益	8,002	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,363	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	75,168	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	295,836百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503																																																																				
差引額	89,666																																																																				
イ 退職給付債務	619,043千円																																																																				
ロ 年金資産	533,486																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,557																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	38,684																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	46,872																																																																				
イ 勤務費用	59,712千円																																																																				
ロ 利息費用	11,487																																																																				
ハ 期待運用収益	7,189																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,967																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	81,978																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
年金資産の額	217,352百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740																																																																				
差引額	171,388																																																																				
イ 退職給付債務	654,851千円																																																																				
ロ 年金資産	593,511																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,339																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	9,425																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	51,913																																																																				
イ 勤務費用	54,613千円																																																																				
ロ 利息費用	12,194																																																																				
ハ 期待運用収益	8,002																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,363																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	75,168																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成14年7月10日 至平成16年6月30日	自平成15年7月15日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月15日 至平成18年6月30日	自平成17年7月15日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	29,000	50,000	61,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	2,000	2,000	3,000
未行使残(株)	22,000	27,000	48,000	58,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	395千円
販売費及び一般管理費	20,429千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年 7月10日	平成15年 7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年 7月10日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 7月15日 至 平成17年 6月30日
権利行使期間	自 平成16年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年 7月15日	平成17年 7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年 7月15日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 7月15日 至 平成19年 6月30日
権利行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名	当社幹部社員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 35,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成21年 7月 1日	平成21年 7月 1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月30日
権利行使期間	自 平成21年 7月 1日 至 平成51年 6月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成28年 6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	27,000	48,000	58,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	15,000	19,000	4,000	8,000
失効(株)	7,000	-	-	-
未行使残(株)	0	8,000	44,000	50,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成21年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	35,000	40,000
失効(株)	-	3,000
権利確定(株)	35,000	-
未確定残(株)	-	37,000
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	35,000	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	35,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	567	820	1,408	1,408
付与日における 公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	1	601
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における 公正な評価単価(円)	522	184

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(ア) 平成21年第1回新株予約権

株価変動性 45.6%

平成13年1月29日～平成21年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 8年5ヶ月

十分なデータの蓄積が無いこと、また、株式報酬型ストック・オプションは個別性が強いことから、付与対象者それぞれについて個別に見積もりを行うこととした。

予想配当率 1.7%

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.2%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(イ) 平成21年第2回新株予約権

株価変動性 42.2%

平成17年1月4日～平成21年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当率 1.7%

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.6%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">275,359千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">13,331</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">171,075</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,532</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">91,676</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,186</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">821,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">729,896</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">91,833</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,573</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">12,373</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,030</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,735</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,598</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,896</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,387</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,855</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">321,997</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">295,609</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right;">26,387</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 118,221</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,203</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">17,203</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">98,853</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	275,359千円	事業再編整理損	13,331	研究開発費	171,075	賞与引当金	80,532	未実現利益	91,676	未払費用	81,200	繰越欠損金	35,368	その他	73,186	流動資産小計	821,730	評価性引当額	729,896	流動資産合計	91,833	貸倒引当金	61,573	事業再編整理損	12,373	退職給付費用	19,030	研究開発費	22,735	投資有価証券評価損	97,598	ゴルフ会員権評価損	33,896	未実現利益	26,387	繰越欠損金	7,546	その他	40,855	固定資産小計	321,997	評価性引当額	295,609	固定資産合計	26,387	流動負債		繰延ヘッジ損益	17,203	流動負債合計	17,203	固定負債		その他有価証券評価差額金	2,164	固定負債合計	2,164	繰延税金負債合計	19,367	繰延税金資産の純額	98,853	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,248千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">193,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,632</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,663</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,997</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">797,776</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,011</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">357,764</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,568</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,077</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,287</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,502</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,247</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">245,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,869</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right;">50,817</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 408,582</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">22,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">22,689</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,758</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">97,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">120,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">287,940</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	203,248千円	研究開発費	193,527	賞与引当金	91,632	未実現利益	84,663	未払費用	81,200	未払事業税	59,506	その他	83,997	流動資産小計	797,776	評価性引当額	440,011	流動資産合計	357,764	貸倒引当金	67,568	退職給付費用	21,077	投資有価証券評価損	34,287	ゴルフ会員権評価損	25,502	未実現利益	31,004	その他	66,247	固定資産小計	245,686	評価性引当額	194,869	固定資産合計	50,817	流動負債		繰延ヘッジ損益	22,623	その他	66	流動負債合計	22,689	固定負債		その他有価証券評価差額金	91,194	その他	6,758	固定負債合計	97,952	繰延税金負債合計	120,642	繰延税金資産の純額	287,940
たな卸資産評価損	275,359千円																																																																																																																								
事業再編整理損	13,331																																																																																																																								
研究開発費	171,075																																																																																																																								
賞与引当金	80,532																																																																																																																								
未実現利益	91,676																																																																																																																								
未払費用	81,200																																																																																																																								
繰越欠損金	35,368																																																																																																																								
その他	73,186																																																																																																																								
流動資産小計	821,730																																																																																																																								
評価性引当額	729,896																																																																																																																								
流動資産合計	91,833																																																																																																																								
貸倒引当金	61,573																																																																																																																								
事業再編整理損	12,373																																																																																																																								
退職給付費用	19,030																																																																																																																								
研究開発費	22,735																																																																																																																								
投資有価証券評価損	97,598																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	33,896																																																																																																																								
未実現利益	26,387																																																																																																																								
繰越欠損金	7,546																																																																																																																								
その他	40,855																																																																																																																								
固定資産小計	321,997																																																																																																																								
評価性引当額	295,609																																																																																																																								
固定資産合計	26,387																																																																																																																								
流動負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	17,203																																																																																																																								
流動負債合計	17,203																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,164																																																																																																																								
固定負債合計	2,164																																																																																																																								
繰延税金負債合計	19,367																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	98,853																																																																																																																								
たな卸資産評価損	203,248千円																																																																																																																								
研究開発費	193,527																																																																																																																								
賞与引当金	91,632																																																																																																																								
未実現利益	84,663																																																																																																																								
未払費用	81,200																																																																																																																								
未払事業税	59,506																																																																																																																								
その他	83,997																																																																																																																								
流動資産小計	797,776																																																																																																																								
評価性引当額	440,011																																																																																																																								
流動資産合計	357,764																																																																																																																								
貸倒引当金	67,568																																																																																																																								
退職給付費用	21,077																																																																																																																								
投資有価証券評価損	34,287																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	25,502																																																																																																																								
未実現利益	31,004																																																																																																																								
その他	66,247																																																																																																																								
固定資産小計	245,686																																																																																																																								
評価性引当額	194,869																																																																																																																								
固定資産合計	50,817																																																																																																																								
流動負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	22,623																																																																																																																								
その他	66																																																																																																																								
流動負債合計	22,689																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	91,194																																																																																																																								
その他	6,758																																																																																																																								
固定負債合計	97,952																																																																																																																								
繰延税金負債合計	120,642																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	287,940																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.1	評価性引当額増減	44.3	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">22.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	試験研究費控除税額	9.6	評価性引当額増減	22.6	持分法による投資損失	5.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																																																																								
評価性引当額増減	44.3																																																																																																																								
その他	2.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																																																								
試験研究費控除税額	9.6																																																																																																																								
評価性引当額増減	22.6																																																																																																																								
持分法による投資損失	5.7																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、上海大振生化工業有限公司が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ジェービーエス	神戸市中央区	70,000	ファシリテイ事業他	-	(-)	設備の購入および工事の委託	127,407	支払手形及び買掛金	1,008
									流動負債その他	41,737

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生化工業有限公司	中国上海市	1,000	薬品原料の製造	-	(-)	原材料仕入	116,428	-	-
							取引保証金	26,620	流動資産その他	26,620

(注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事 楊 靖華が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)バイオマトリックス 研究所	千葉県 流山市	88,000	遺伝子及び 蛋白の検査 並びに研究 開発	39.2% (-)	研究業務の 委託 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注)2	300,000	-	-
							金銭の貸付 (注)3	50,000	短期貸付金	50,000
							利息の受取 (注)3	499	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 債務保証は、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、利息の受取金額は、(株)バイオマトリックス研究所が関連会社となった日以降の取引金額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	芦田 信	兵庫県 芦屋市	-	当社代表 取締役	- (5.5%)	-	土地の購入 (注)3	109,750	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)芦田 (注)2	兵庫県 芦屋市	3,000	不動産賃貸	- (-)	-	不動産の賃借 (注)4	2,976	-	-
							建物等の購入 (注)3	101,750	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3 不動産鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4 近隣の取引事例を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民 元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生化工業有限公司	中国 上海市	1,000	薬品原料の製造	- (-)	原材料仕入	原材料仕入	32,195	-	-
							取引保証金	26,960	流動資産 その他	26,960

- (注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事でありました 楊 靖華氏が議決権の過半数を所有する会社であります。
 2 楊 靖華氏は平成21年9月30日付で董事を退任したため、取引金額および期末残高は退任日までの取引について記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	635.20円	700.80円
1株当たり当期純利益	20.09円	50.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.09円	45.55円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,984,713	20,483,771
普通株式に係る純資産額(千円)	16,879,908	20,462,714
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	100,000	20,825
少数株主持分	4,805	231
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	29,344,654
普通株式の自己株式数(株)	1,210,382	145,386
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	26,574,272	29,199,268

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	539,911	1,302,874
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,911	1,302,874
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,871,906	25,660,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
支払利息(税額相当額控除後)		11,880
当期純利益調整額(千円)		11,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	4,480	129,726
新株予約権付社債		3,076,923
普通株式増加数(株)	4,480	3,206,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストック オプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 48,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 58,000株</p> <p>新株予約権 平成20年第1回新株予約権 1,560,000株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円) 詳細については、「第5 経理 の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附 属明細表」の社債明細表に記 載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株</p> <p>詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>取得の方法 平成21年5月25日の終値380円で、平成21年5月26日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 152,000千円(上限)</p> <p>取得の時期 平成21年5月26日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年5月26日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 372,000株</p> <p>取得価額の総額 141,360千円</p>	<p>1 当社が平成18年5月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,076,923株</p>

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 5月29日	2,000,000	2,000,000	1.00	なし	平成26年 5月28日
合計			2,000,000	2,000,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	650
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成26年3月31日
代用払込に関する事項	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				2,000,000

(注) 社債につきましては、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	1,150,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	667,200	632,800	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	345,958	211,667	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	832,000	634,800	1.8	平成23年4月1日～ 平成25年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,432	528,251	2.5	平成23年4月1日～ 平成32年3月8日
その他有利子負債				
合計	3,083,590	3,157,519		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,800	234,000		
リース債務	141,405	101,866	111,181	40,368

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,286,407	2,749,470	4,317,953	4,033,569
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	390,174	291,776	1,220,503	265,042
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	253,209	138,117	1,127,191	60,592
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	9.62	5.74	46.77	2.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,319	1,643,998 ¹
売掛金	2,925,717 ²	2,966,899
有価証券	3,919,851	4,333,929
信託受益権	1,448,558	699,282
商品及び製品	1,039,521	1,534,212
仕掛品	822,692	1,133,298
原材料及び貯蔵品	1,072,626	1,186,161
前渡金	-	17,724
前払費用	64,132	63,907
繰延税金資産	-	250,218
短期貸付金	13,950 ²	71,783 ²
未収入金	354,620	-
その他	70,630	356,015
貸倒引当金	116	4,776
流動資産合計	13,524,504	14,252,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,240,593 ¹	6,156,079 ¹
減価償却累計額	3,015,209	3,224,358
建物(純額)	2,225,384	2,931,721
構築物	159,954	168,172
減価償却累計額	112,297	119,488
構築物(純額)	47,656	48,684
機械及び装置	2,146,321	2,348,829
減価償却累計額	1,693,212	1,802,897
機械及び装置(純額)	453,109	545,932
車両運搬具	2,161	2,161
減価償却累計額	2,096	2,117
車両運搬具(純額)	64	43
工具、器具及び備品	1,332,027	1,405,703
減価償却累計額	1,085,479	1,129,298
工具、器具及び備品(純額)	246,547	276,404
土地	3,492,049 ¹	3,604,920 ¹
リース資産	979,610	1,055,990
減価償却累計額	207,860	279,319
リース資産(純額)	771,749	776,670
建設仮勘定	73,198	580,610
有形固定資産合計	7,309,760	8,764,987
無形固定資産		
特許権	8,468	3,368
ソフトウェア	40,246	49,684
リース資産	4,368	59,635
電話加入権	5,392	5,398
無形固定資産合計	58,475	118,087

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,379	4,522,214
関係会社株式	13,838	13,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	226,992	233,890
長期貸付金	31,050	13,100
従業員に対する長期貸付金	-	1,111
関係会社長期貸付金	350,000	330,000
破産更生債権等	208,124	223,333
長期前払費用	29,790	28,946
その他	413,288	539,477
貸倒引当金	191,152	179,532
投資その他の資産合計	3,587,411	5,728,479
固定資産合計	10,955,647	14,611,554
資産合計	24,480,151	28,864,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 739,156	2 916,407
短期借入金	1 490,000	1 790,000
1年内返済予定の長期借入金	1 667,200	1 632,800
リース債務	345,102	211,162
未払金	865,126	1,201,123
未払費用	247,649	257,539
未払法人税等	31,451	541,139
繰延税金負債	17,203	-
前受金	200	270
預り金	326,168	41,520
前受収益	702	989
賞与引当金	194,607	221,537
役員賞与引当金	37,500	71,500
その他	55,164	53,072
流動負債合計	4,017,233	4,939,062
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1 832,000	1 634,800
リース債務	358,014	526,930
繰延税金負債	2,164	78,139
退職給付引当金	46,872	51,913
その他	51,541	37,986
固定負債合計	3,290,592	3,329,770
負債合計	7,307,825	8,268,832

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
資本準備金	6,270,788	6,827,788
その他資本剰余金	2,140,528	2,951,358
資本剰余金合計	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	498,585	1,470,864
利益剰余金合計	1,728,766	2,701,045
自己株式	515,545	83,912
株主資本合計	17,129,404	20,458,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,327	111,404
繰延ヘッジ損益	18,751	4,998
評価・換算差額等合計	57,078	116,403
新株予約権	100,000	20,825
純資産合計	17,172,326	20,595,375
負債純資産合計	24,480,151	28,864,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,126,649	11,268,274
商品売上高	1,644,168	2,823,861
売上高合計	11,770,817	14,092,135
売上原価		
製品期首たな卸高	877,744	889,092
当期製品製造原価	2,506,643	3,129,583
合計	3,384,388	4,018,675
製品他勘定振替高	₂ 78,940	₂ 193,597
製品期末たな卸高	889,092	1,534,212
製品売上原価	2,416,354	2,290,865
商品期首たな卸高	128,927	150,428
当期商品仕入高	1,146,314	1,721,745
合計	1,275,242	1,872,174
商品期末たな卸高	150,428	-
商品売上原価	1,124,814	1,872,174
売上原価合計	3,541,168	4,163,039
売上総利益	8,229,649	9,929,096
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,154	18,525
販売促進費	467,111	602,927
貸倒引当金繰入額	-	19,425
委託販売費	2,047,401	2,143,648
役員報酬	101,940	120,060
給料及び手当	942,248	1,011,640
賞与引当金繰入額	89,594	114,911
役員賞与引当金繰入額	37,500	71,500
退職給付費用	43,204	36,731
福利厚生費	60,788	76,426
旅費及び交通費	174,047	146,195
交際費	67,692	63,076
租税公課	57,401	72,517
減価償却費	105,814	103,408
地代家賃	95,591	88,060
支払手数料	144,248	368,321
寄付金	40,089	47,807
顧問料	25,129	23,975
研究開発費	₃ 2,804,187	₃ 2,325,598
その他	479,314	578,873
販売費及び一般管理費合計	7,797,459	8,033,632
営業利益	432,189	1,895,463

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,511	9,958
有価証券利息	38,172	36,943
受取配当金	16,071	16,900
研究開発負担金収入	100,000	32,530
受取補償金	-	38,093
保険返戻金	-	25,172
その他	30,277	24,595
営業外収益合計	204,033	184,194
営業外費用		
支払利息	35,186	43,596
社債利息	20,000	20,000
貸倒引当金繰入額	¹ 10,902	-
為替差損	-	15,015
その他	16,586	8,139
営業外費用合計	82,674	86,751
経常利益	553,547	1,992,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	¹ 3,909
投資有価証券売却益	-	14,487
特別利益合計	11	18,397
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 3,384	⁴ 27,393
減損損失	⁵ 13,794	-
投資有価証券評価損	36,015	260,492
関係会社株式評価損	-	231,389
貸倒引当金繰入額	22,638	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	-
その他	-	2,275
特別損失合計	79,682	521,550
税引前当期純利益	473,876	1,489,753
法人税、住民税及び事業税	11,198	514,297
法人税等調整額	-	249,981
法人税等合計	11,198	264,316
当期純利益	462,678	1,225,437

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,891,189	74.9	2,410,214	69.9
労務費	1	279,562	11.1	413,507	12.0
経費	2	354,216	14.0	625,027	18.1
当期総製造費用		2,524,968	100.0	3,448,748	100.0
仕掛品期首たな卸高		804,912		822,692	
合計		3,329,881		4,271,440	
他勘定振替高	3	545		8,559	
仕掛品期末たな卸高		822,692		1,133,298	
当期製品製造原価		2,506,643		3,129,583	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,487千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,899千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>51,505千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>38,151千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>36,008千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高545千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p>	賞与引当金繰入額	45,940千円	退職給付費用	11,487千円	減価償却費	120,899千円	修繕費	51,505千円	水道光熱費	38,151千円	作業委託費	36,008千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,043千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246,003千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>110,694千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>61,251千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高8,559千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p>	賞与引当金繰入額	47,399千円	退職給付費用	15,043千円	減価償却費	246,003千円	修繕費	110,694千円	消耗品費	61,251千円
賞与引当金繰入額	45,940千円																						
退職給付費用	11,487千円																						
減価償却費	120,899千円																						
修繕費	51,505千円																						
水道光熱費	38,151千円																						
作業委託費	36,008千円																						
賞与引当金繰入額	47,399千円																						
退職給付費用	15,043千円																						
減価償却費	246,003千円																						
修繕費	110,694千円																						
消耗品費	61,251千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	557,000
当期変動額合計	-	557,000
当期末残高	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,270,788	6,270,788
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	557,000
当期変動額合計	2,000,000	557,000
当期末残高	6,270,788	6,827,788
その他資本剰余金		
前期末残高	140,527	2,140,528
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000,000	-
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	2,000,001	810,830
当期末残高	2,140,528	2,951,358
資本剰余金合計		
前期末残高	8,411,315	8,411,316
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	557,000
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	1	1,367,830
当期末残高	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	951,000	951,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,000	951,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,112	498,585
当期変動額		
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
当期変動額合計	192,472	972,279
当期末残高	498,585	1,470,864
利益剰余金合計		
前期末残高	1,536,293	1,728,766
当期変動額		
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
当期変動額合計	192,472	972,279
当期末残高	1,728,766	2,701,045
自己株式		
前期末残高	338,856	515,545
当期変動額		
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	13	2,055,887
当期変動額合計	176,688	431,632
当期末残高	515,545	83,912
株主資本合計		
前期末残高	17,113,619	17,129,404
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,114,000
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
当期変動額合計	15,785	3,328,741
当期末残高	17,129,404	20,458,146

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,035	38,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,362	149,732
当期変動額合計	52,362	149,732
当期末残高	38,327	111,404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52,060	18,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,309	23,750
当期変動額合計	33,309	23,750
当期末残高	18,751	4,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,025	57,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,053	173,482
当期変動額合計	19,053	173,482
当期末残高	57,078	116,403
新株予約権		
前期末残高	-	100,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	100,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,000	20,825
当期変動額合計	100,000	79,174
当期末残高	100,000	20,825
純資産合計		
前期末残高	17,075,593	17,172,326
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,014,000
剰余金の配当	270,206	253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
自己株式の取得	176,701	1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,946	194,308
当期変動額合計	96,732	3,423,049
当期末残高	17,172,326	20,595,375

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にあります。 商品 個別法 製品・仕掛品 総平均法 原材料 主原料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	同左 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～8年	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に771,749千円、無形固定資産に4,368千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,856千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当事業年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における未収入金の金額は120,677千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました未収入金は、当事業年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末における未収入金の金額は85,565千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における貸倒引当金繰入額の内額は5,802千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました保険返戻金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における保険返戻金の金額は850千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>為替差益及び為替差損については、前事業年度は「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、為替差損として営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の内額は4,287千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失のゴルフ会員権貸倒引当金繰入額は、当事業年度において重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度におけるゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の内額は475千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,665</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であり ます。</p>	建物	37,465千円	土地	164,200	計	201,665	短期借入金	200,000千円	長期借入金	800,000	1年内返済予定の 長期借入金	200,000	計	1,200,000	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金(現金及び預金)(注)</td> <td style="text-align: right;">300,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,845</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は 450,000千円であり ます。</p> <p>(注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研 究所)の債務に対して担保に供しております。</p>	定期預金(現金及び預金)(注)	300,110千円	建物	35,535	土地	164,200	計	499,845	短期借入金	400,000千円	長期借入金	300,000	1年内返済予定の 長期借入金	500,000	計	1,200,000
建物	37,465千円																														
土地	164,200																														
計	201,665																														
短期借入金	200,000千円																														
長期借入金	800,000																														
1年内返済予定の 長期借入金	200,000																														
計	1,200,000																														
定期預金(現金及び預金)(注)	300,110千円																														
建物	35,535																														
土地	164,200																														
計	499,845																														
短期借入金	400,000千円																														
長期借入金	300,000																														
1年内返済予定の 長期借入金	500,000																														
計	1,200,000																														
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,664千円</td> </tr> </table>	売掛金	16,130千円	短期貸付金	10,000千円	買掛金	30,664千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,979千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	60,000千円	買掛金	48,979千円																				
売掛金	16,130千円																														
短期貸付金	10,000千円																														
買掛金	30,664千円																														
短期貸付金	60,000千円																														
買掛金	48,979千円																														
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">337,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイオマトリックス研究所</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	337,000千円	(株)バイオマトリックス研究所	300,000千円																								
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																														
(株)ファミリーヘルスレンタル	337,000千円																														
(株)バイオマトリックス研究所	300,000千円																														
<p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会 社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定 しております。これらに基づく当事業年度末の貸出 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付枠の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,000</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	800,000千円	貸出実行高	360,000	差引貸出未実行残高	440,000	<p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会 社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定 しております。これらに基づく当事業年度末の貸出 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付枠の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,000</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	800,000千円	貸出実行高	340,000	差引貸出未実行残高	460,000																		
貸付枠の総額	800,000千円																														
貸出実行高	360,000																														
差引貸出未実行残高	440,000																														
貸付枠の総額	800,000千円																														
貸出実行高	340,000																														
差引貸出未実行残高	460,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額(営業外費用) 10,902千円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進用 12,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 64,127</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,804,187千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 778千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 478</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,126</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,384</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県洲本市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">10,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県赤穂郡</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額(特別利益) 3,909千円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進用 4,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 188,860</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,325,598千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,662</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,484</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 27,393</p> <p>5</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)													
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087													
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707													
合計			13,794													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	763,321	447,091	30	1,210,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000株

合併に伴う新株交付に代えた割当交付による減少 67,019株

第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として医薬品事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として医薬品事業における販売管理用 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証額の取り決めがある場合は当該残価 保証額)とする定額法によっております。 ・無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として医薬品事業における安全性情報管理 用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10
日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,838千円、関連会社株式0千円)
は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載してありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>275,359千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td>13,331</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>171,075</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>81,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73,029</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td>722,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>722,387</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>66,000</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td>12,373</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,030</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,735</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>97,598</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>26,820</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>33,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,855</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td>350,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>350,978</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>17,203</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td>17,203</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,367</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>19,367</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産評価損	275,359千円	事業再編整理損	13,331	研究開発費	171,075	賞与引当金	79,010	未払費用	81,200	繰越欠損金	29,382	その他	73,029	流動資産小計	722,387	評価性引当額	722,387	流動資産合計	-	固定資産		貸倒引当金	66,000	事業再編整理損	12,373	退職給付費用	19,030	研究開発費	22,735	投資有価証券評価損	97,598	関係会社株式評価損	26,820	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	33,896	その他	40,855	固定資産小計	350,978	評価性引当額	350,978	固定資産合計	-	繰延税金資産合計	-	流動負債		繰延ヘッジ損益	17,203	流動負債合計	17,203	固定負債		その他有価証券評価差額金	2,164	固定負債合計	2,164	繰延税金負債合計	19,367	繰延税金負債の純額	19,367	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>203,248千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>193,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>89,944</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>81,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>59,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,997</td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td>711,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>438,509</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td>272,908</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>70,407</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,077</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>34,287</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>120,764</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>25,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,247</td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td>369,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>350,140</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td>19,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>292,721</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>22,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td>22,689</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>91,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,758</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td>97,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>120,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>172,079</td></tr> </table>	流動資産		たな卸資産評価損	203,248千円	研究開発費	193,527	賞与引当金	89,944	未払費用	81,200	未払事業税	59,499	その他	83,997	流動資産小計	711,417	評価性引当額	438,509	流動資産合計	272,908	固定資産		貸倒引当金	70,407	退職給付費用	21,077	投資有価証券評価損	34,287	関係会社株式評価損	120,764	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	25,502	その他	66,247	固定資産小計	369,954	評価性引当額	350,140	固定資産合計	19,813	繰延税金資産合計	292,721	流動負債		繰延ヘッジ損益	22,623	その他	66	流動負債合計	22,689	固定負債		その他有価証券評価差額金	91,194	その他	6,758	固定負債合計	97,952	繰延税金負債合計	120,642	繰延税金資産の純額	172,079
流動資産																																																																																																																																			
たな卸資産評価損	275,359千円																																																																																																																																		
事業再編整理損	13,331																																																																																																																																		
研究開発費	171,075																																																																																																																																		
賞与引当金	79,010																																																																																																																																		
未払費用	81,200																																																																																																																																		
繰越欠損金	29,382																																																																																																																																		
その他	73,029																																																																																																																																		
流動資産小計	722,387																																																																																																																																		
評価性引当額	722,387																																																																																																																																		
流動資産合計	-																																																																																																																																		
固定資産																																																																																																																																			
貸倒引当金	66,000																																																																																																																																		
事業再編整理損	12,373																																																																																																																																		
退職給付費用	19,030																																																																																																																																		
研究開発費	22,735																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	97,598																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	26,820																																																																																																																																		
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	33,896																																																																																																																																		
その他	40,855																																																																																																																																		
固定資産小計	350,978																																																																																																																																		
評価性引当額	350,978																																																																																																																																		
固定資産合計	-																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																		
流動負債																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	17,203																																																																																																																																		
流動負債合計	17,203																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,164																																																																																																																																		
固定負債合計	2,164																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	19,367																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	19,367																																																																																																																																		
流動資産																																																																																																																																			
たな卸資産評価損	203,248千円																																																																																																																																		
研究開発費	193,527																																																																																																																																		
賞与引当金	89,944																																																																																																																																		
未払費用	81,200																																																																																																																																		
未払事業税	59,499																																																																																																																																		
その他	83,997																																																																																																																																		
流動資産小計	711,417																																																																																																																																		
評価性引当額	438,509																																																																																																																																		
流動資産合計	272,908																																																																																																																																		
固定資産																																																																																																																																			
貸倒引当金	70,407																																																																																																																																		
退職給付費用	21,077																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	34,287																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	120,764																																																																																																																																		
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	25,502																																																																																																																																		
その他	66,247																																																																																																																																		
固定資産小計	369,954																																																																																																																																		
評価性引当額	350,140																																																																																																																																		
固定資産合計	19,813																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	292,721																																																																																																																																		
流動負債																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	22,623																																																																																																																																		
その他	66																																																																																																																																		
流動負債合計	22,689																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	91,194																																																																																																																																		
その他	6,758																																																																																																																																		
固定負債合計	97,952																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	120,642																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	172,079																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.4	評価性引当額増減	49.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	試験研究費控除税額	10.2	評価性引当額増減	16.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																																																		
評価性引当額増減	49.5																																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																																																																																		
試験研究費控除税額	10.2																																																																																																																																		
評価性引当額増減	16.9																																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	642.44円	704.63円
1株当たり当期純利益	17.22円	47.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.22円	42.86円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,172,326	20,595,375
普通株式に係る純資産額(千円)	17,072,326	20,574,550
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	100,000	20,825
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	29,344,654
普通株式の自己株式数(株)	1,210,382	145,386
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	26,574,272	29,199,268

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	462,678	1,225,437
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,678	1,225,437
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,871,906	25,660,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)		11,880
当期純利益調整額(千円)		11,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	4,480	129,726
新株予約権付社債		3,076,923
普通株式増加数(株)	4,480	3,206,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 48,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 58,000株</p> <p>新株予約権</p> <p>平成20年第1回新株予約権 1,560,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1「株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円)</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1「株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>取得の方法 平成21年 5月25日の終値380円で、平成21年 5月26日午前 8時45分の大阪証券取引所の J - N E T 市場での自己株取得取引による取得。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 152,000千円 (上限)</p> <p>取得の時期 平成21年 5月26日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年 5月26日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 372,000株</p> <p>取得価額の総額 141,360千円</p>	<p>1 当社が平成18年 5月に発行した第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年 5月 6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,076,923株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	453,900
野村ホールディングス(株)	174,500	120,230
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	95,407
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	21,916
(株)ウィザス	90,600	20,294
ステラケミファ(株)	5,000	19,850
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	17,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	14,665
(株)但馬銀行	81,908	12,990
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	10,314
その他(5銘柄)	557,583	5,609
計	1,859,604	792,679

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ドンキホーテ 第2回社債	300,000	300,450
日本たばこ産業 第2回社債	100,000	100,320
小計	400,000	400,770
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米国国債(2012年11月満期)	2,000千米ドル	198,902
米国国債(2015年2月満期)	2,000千米ドル	184,814
米国国債(2013年1月満期)	1,000千米ドル	96,481
米国国債(2014年1月満期)	1,000千米ドル	91,823
野村ホールディングス 第11回社債	300,000	302,953
エイチエスピーシーファイナンスコーポレーション 第13回円貨社債	300,000	301,020
関西アーバン銀行 第6回劣後債	300,000	299,550
エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回社債	200,000	203,360
トヨタ自動車 第9回社債	200,000	203,260
三菱UFJリース 第7回社債	200,000	202,120
オリックス 第111回社債	200,000	200,620
オリックス 第115回社債	200,000	200,140
丸井グループ 第9回転換社債	200,000	199,400
野村ホールディングス 第1回劣後債	100,000	101,476
日本電気(株) 第10回転換社債	100,000	99,900
小計		2,885,822
計		3,286,592

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	3,592,097	3,592,097
日興フリー ファイナンシャル ファンド	321,228	321,228
その他 (2 銘柄)	19,834	19,834
小計	3,933,159	3,933,159
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本債券オープン	340,535	357,357
ゴールドマン・サックス世界債券オープン	296,740	314,486
その他 (11銘柄)	270,627	171,868
小計	907,903	843,711
計	4,841,062	4,776,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	5,240,593	949,817	34,331	6,156,079	3,224,358	220,808	2,931,721
構築物	159,954	8,218		168,172	119,488	7,190	48,684
機械及び装置	2,146,321	238,445	35,937	2,348,829	1,802,897	142,960	545,932
車両運搬具	2,161			2,161	2,117	21	43
工具、器具 及び備品	1,332,027	111,177	37,501	1,405,703	1,129,298	80,029	276,404
土地	3,492,049	112,870		3,604,920			3,604,920
リース資産 (注) 2	979,610	337,522	261,141	1,055,990	279,319	212,221	776,670
建設仮勘定 (注) 3	73,198	580,610	73,198	580,610			580,610
有形固定資産計	13,425,916	2,338,662	442,110	15,322,468	6,557,480	663,232	8,764,987
無形固定資産							
特許権				18,333	14,965	5,100	3,368
ソフトウェア				84,837	35,153	12,165	49,684
リース資産				68,599	8,963	7,847	59,635
電話加入権				5,398			5,398
無形固定資産計				177,168	59,081	25,114	118,087
長期前払費用	632,863	64,016	222,736	474,143	445,196	30,300	28,946
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の主な増加は、医薬品製造設備492,237千円、研究開発用設備195,541千円であります。

2 リース資産の主な増加は、医薬品製造用設備272,347千円、研究開発用設備34,346千円であります。

3 建設仮勘定の主な増加は、医薬品製造用設備580,610千円であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,268	19,900	22,950	3,909	184,308
賞与引当金	194,607	221,537	194,607		221,537
役員賞与引当金	37,500	71,500	37,500		71,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,192
預金	
当座預金	341,460
普通預金	10,724
定期預金	1,250,110
別段預金	8,385
外貨預金	28,124
計	1,638,806
合計	1,643,998

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本住友製薬(株)	1,067,551
持田製薬工場(株)	424,860
(株)スズケン	190,341
日本化薬(株)	121,234
(株)メディセオ	119,140
その他	1,043,771
合計	2,966,899

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,925,717	14,739,187	14,698,005	2,966,899	83.2	73.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ホルモン系医薬品	1,172,407
代謝性医薬品	353,914
その他	7,890
合計	1,534,212

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	467,138
代謝性医薬品原料	655,444
その他	10,715
合計	1,133,298

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	659,526
補助材料	168,326
研究所工場消耗品	251,359
販促品	103,849
その他	3,100
合計	1,186,161

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
Ferring International Center SA	325,418
Hospira Boulder, Inc.	216,934
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	46,867
広瀬化学薬品(株)	39,374
旭化成メディカル(株)	28,586
その他	259,225
合計	916,407

固定負債
社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	
受付停止期間	買増の受付停止期間は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前の日から当該日までの間とする。 (1) 3月31日 (2) 9月30日 (3) その他機構が定める株主確定日等
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jcrpharm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第34期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第34期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第35期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第35期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第35期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書	(第35期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月25日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成22年1月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年5月6日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年5月6日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。